2018-06-27

Guo Shuxian

http://wedge.ismedia.jp/articles/-/13168

**「茶番劇」とは言えない米朝首脳会談**

**期待値との落差に惑わされない評価が必要に**

礒﨑敦仁（慶應義塾大学准教授）  澤田克己（毎日新聞記者、元ソウル支局長）

2018年6月19日

　6月12日にシンガポールで行われた史上初の米朝首脳会談は、事前の期待値が高まっていただけに肩透かしを食らったかのような感じがあった。会談後に行われたトランプ米大統領の記者会見で無責任で軽はずみにも思える発言が延々と続いたこともあって、一部には「茶番劇」と断じる議論も見られる。しかし、中身に立ち入って考えてみれば評価すべき点も少なくない。日本の安全保障に直結する問題だけに、感情論を排した冷徹な検証が必要である。

#### 北朝鮮が得た実利は確たるものではない

　会談で署名された合意文は、具体性が無く中途半端に見える。両国間の実務折衝は前日夜半まで続いたが、世紀の一括大妥結には至らなかった。トランプ大統領による首脳会談開催の意思表明からわずか3カ月という時間は、極度の敵対関係にあった米国と北朝鮮が具体的な妥結を文書化するには不足していたということであろう。

　一方で、ポンペオ米国務長官の名前を米国側代表として「詳細を詰めるための協議を続けていく」旨が明記されている。これは首脳間の文書としては異例のことであり、より大きな合意を引き出す可能性も秘めている。今後の焦点は、後続協議を通じて合意を具体化していくことと、合意の履行に移る。

　今回の合意は「朝鮮半島の完全な非核化」に留まっており、米側が求めている「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」ではない。それにもかかわらず、トランプ大統領は米韓合同軍事演習を中止する意向を示した。

　この点においては北朝鮮が米側の譲歩を勝ち取ったように見える。ただし、北朝鮮側が得た実利も確たるものではない。北朝鮮が非核化に本気で取り組まなければ、米国との国交正常化どころか制裁解除もされないという構造に変化はないからだ。しかも、タイムスケジュールを伴った工程表への具体的な合意がなければ、米側にも「安全の保証を提供」する点について解釈の余地を与えることになる。これは北朝鮮にとって好ましくない。

#### 「米国の攻撃を恐れた」では説明できない

　米国からの攻撃を防ぐだけであれば、中韓首脳と対話を継続すれば十分である。そもそも、「力による平和」を信奉するトランプ政権であっても核・ミサイル実験を繰り返した北朝鮮を攻撃できなかった。トランプ大統領は首脳会談後の記者会見で、「北朝鮮が約束を破ったら軍事力行使を検討するのか」と問われて次のように答えている。

　「ソウル（首都圏）の人口は2800万人だ。800万人のニューヨークより大きい都市だ。軍事力を行使すれば何十万人、それどころか2000万人や3000万人の命が失われる可能性がある」

　昨年の状況を見て、北朝鮮もそのことは分かっているはずだ。そうであるならば、攻撃されるかもしれないという恐怖を抱いたから対話に転じたという見方だけでは、北朝鮮がなぜあれほどまでに米朝首脳会談の開催にこだわったかを説明できない。

#### 見返り次第で核放棄はありうる

　長年にわたって口汚く非難してきた「米帝」のトップと第三国で会談するのは、金正恩国務委員長にとってリスクを伴うものだ。現時点で軍部を含む体制の掌握に自信を持っているとはいえ、宿敵との歴史的和解という突然の方向転換が長期的に何をもたらすかは誰にも分からない。

　多大なコストと時間を掛けた核兵器は、容易に手放せるものではない。しかし、北朝鮮にとって核ミサイルはあくまでも体制護持の手段であり、核保有そのものを目的化しているわけではない。米国から不可逆的な体制の安全の保証が得られるとの確信が持てれば、核放棄は可能となる。北朝鮮は、核を最良のタイミングで手放すために保有したと言っても過言ではない。

　現実にはCVIDを貫徹することなど難しいという事情もあろう。北朝鮮の保有する核兵器の数は正確に分からないから、少数ならば隠し通せる可能性がある。さらに、もし完全に放棄したとしても周辺国から「いつでも作る能力を持っている」と思われているだけで一定の抑止力は確保できる。

#### トランプ政権の間に成果を確定させたい金正恩氏

　それにもう一つ。核放棄に応じるはずがないという日本の議論には、気になる点がある。

　核抑止力を持たなければ安心できないという安全保障上の理由を述べつつ、「これだけ苦労して開発した技術を手放すことなど心情的にできないはずだ」という感覚が垣間見られることだ。モノづくりにかける職人魂への執着とでも言えるのだろう。日本人としては理解できる感覚だ。ただし、そんなことを考える国民が国際社会において普遍的であるかは疑問である。米国の起業家が自ら手がけた会社を高値で売り、また新しい事業を始めていくように、金正恩国務委員長はドライな感覚を持っているのではなかろうか。米朝首脳会談を前後した動きは、そのための条件整備の一環ととらえることもできるのである。

　北朝鮮の核保有は、米国からの脅威の高まりや経済制裁の強化などデメリットも大きい。34歳の金正恩国務委員長は数十年先を見据えて、現体制を温存するために米国との交渉に踏み出した。最近の北朝鮮メディアの報道では、社会主義と内政不干渉を強調し、「帝国主義の思想・文化的浸透」を防ぐことについての主張が目立つ。金正恩国務委員長は、体制を温存するために生存戦略を変化させようとしているのだ。

　韓国が南北和解に熱心な文在寅政権であり、米国が「ビッグディール」を好むトランプ政権だというのも金正恩国務委員長にとっては好機である。トランプ大統領は歴代政権に比べて人権問題に関心が薄く、記者会見でも核問題を優先させる姿勢を明確に示した。金正恩体制の存続を図るためには国内での政治的抑圧が不可欠だと考えるなら、交渉相手としてトランプ大統領は最高である。

　米国の次期政権がトランプ政権と同じようなスタンスを取るかなど予測できない。北朝鮮としては、トランプ政権の間に「ディール」の成果を確定させる必要があろう。

#### 堂々と語られた「中国機を利用した」

　首脳会談翌日の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』が1面に配した写真8枚は、いずれも金正恩国務委員長とトランプ大統領が並んだものであった。超大国である米国の指導者と肩を並べる姿は、北朝鮮の指導者が今まで一度も撮ったことのない構図である。国民に対しては金正恩国務委員長の「偉大さ」を強く印象づけるものとなっただろう。

　ただ驚くべきことに、首脳会談をめぐる北朝鮮側の報道、とりわけ新聞報道は、必ずしも金正恩国務委員長の手柄だけを称賛するものとはなっていない。特に、シンガポールとの往復に中国機を利用したことを『労働新聞』や朝鮮中央テレビが隠さず伝えたことには驚かされた。

　首脳会談の開催地がシンガポールになったのは、米朝両国にとって中立であるだけでなく、北朝鮮の政府専用機「チャンメ（大鷹）1号」の飛行可能距離を考慮した結果だった。しかし金正恩政権は実際には、旧ソ連製の旧型機である専用機で前例のない長距離飛行をするより、安全性を優先させて中国から航空機を借りることにした。中国との協力関係を米国に誇示する一方、急速な米朝関係改善を進めても中国から反発を買わないようにと考えた可能性がある。

　どちらにしても、中国機を借りたことを国民にまで知らせる必要はなかったはずだ。メンツにこだわらない実用主義の金正恩国務委員長らしいエピソードと言える。

　しかし、北朝鮮に今度こそ核放棄の意思があったとしても、「完全な非核化」の合意を履行に移す段階では様々な困難が予想される。北朝鮮の実務者はきわめて保守的であり、査察段階で問題が起きる可能性は高い。指導部で大きな方針転換が行われたとしても、従うべき具体的な命令が下りてこなければ、実務者レベルは対応できない。自らの責任で踏み込んだ判断を行うことなどないからだ。そのため金正恩国務委員長が党政治局会議や党中央委員会総会、さらには細胞委員長大会などを開いて、今回の和解が不可逆的なものであると国内に徹底できるかも焦点となる。北朝鮮において会議とは、案件を多数決で決定する場ではなく、指導者が部下たちに政策を周知徹底させる場となっている。

#### 「米帝」との敵対からの決別

　冒頭で触れたように期待値が高かっただけに批判も大きいが、過去70年間の経緯に鑑みれば米朝首脳による会談自体が歴史的な第一歩である。『労働新聞』は、「極端な敵対関係を終わらせた」とし、金正恩国務委員長は「早い時期に実践的措置」を取ると言及した。

　北朝鮮で朝鮮戦争（1950-53）は、「アメリカ帝国主義」による侵略戦争だったとされる。その後、反米は体制を支える根幹的なイデオロギーの一部となってきた。『労働新聞』では昨年一年間に2078回も「米帝」に言及している。わずか6ページほどの紙面で一日平均5回以上連呼された計算だ。しかし、その出現回数が今年5月下旬から減少し、金正恩国務委員長がシンガポールに出発する前日の6月9日付からは完全に消えた。首脳会談後の北朝鮮国営メディアは、金正恩国務委員長がトランプ大統領と笑顔で接している場面を何度も報じている。

　これは、対米関係改善を進める強い意志を示すものだ。最終的には国交正常化が目指されることになる。「米帝」を非難してきた中国は1979年、ベトナムは1995年、キューバは2015年にそれぞれ米国と国交正常化を果たしている。長い道のりとなろうが、北朝鮮としては最終的には米越関係のような状況を想定しているのではないか。

#### 北朝鮮の態度変化には注意が必要

　トランプ大統領は、非核化のプロセスにおける「段階別、同時行動原則」という北朝鮮の主張に歩み寄った。この点については北朝鮮の勝利といえる。しかし、非核化を交換条件とした国交正常化への具体的な工程表を詰めるのはこれからだ。

　米朝関係はこれから紆余曲折がありつつも改善に向かうだろう。ただし、北朝鮮は「取引」相手の態度によって変化するということには注意すべきだ。「経済建設と核武力建設の並進路線」に突然終止符を打つなど、「完全な非核化」に向けた心積もりが垣間見られるようになったのは、トランプ大統領が米朝首脳会談開催の意向を示した3月8日以降である。「完全な非核化」を実現させるには、トランプ大統領が合意の履行を迫り続けることが前提となる。

　核弾頭と大陸間弾道ミサイル（ICBM）の放棄をもって米国への脅威が解消されたと判断し、トランプ大統領が安易な妥協をしてしまう可能性は残っている。わが国は、トランプ政権に対して「CVID」にこだわるべきだと強く要請し続けなくてはならない。